

## 「年金資金による ESG 投資に対する 一般国民の意識に関する調査研究報告書」公表

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構  
(<http://www.nensoken.or.jp/>)

年金に関する専門研究機関である公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構（東京都港区、理事長 高山憲之）は、「年金資金による ESG 投資に対する一般国民の意識に関する調査研究報告書」を公表しました。

### <要旨>

平成 24 年に実施した同調査から 5 年が経過したが、その間、GPIF による PRI 署名やステewardシップ・コード及びコーポレート・ガバナンス・コードの策定など、ESG 投資をめぐる状況は大きく変化している。そこで、今日における一般国民の意識の状況等を把握することにより、今後の日本の年金資金における ESG 投資発展のための基礎資料を得ることを目的として、前回調査のフォローアップ調査を行った。

前回調査は国民年金加入年齢である 20～59 歳の一般国民を対象にしたが、今回は 60 歳以上も含む 20 歳以上の一般国民 4,500 人を対象にした。前回調査では DC 加入者を抽出するため、自身の年金加入を認識している者だけを対象にしたが、今回はそのようなことを行わなかったため、国民全体をよりよく代表しているものと考えられる。調査手法は前回と同様インターネット・アンケート調査としたが、この調査に特有の高学歴バイアスが特に高齢者を中心に顕著であったので、全体の集計に当たっては国勢調査の結果を用いて所要の補正を行った。

※報告書は当機構 HP(<http://www.nensoken.or.jp/publication/research/>)より無料で閲覧頂けます。

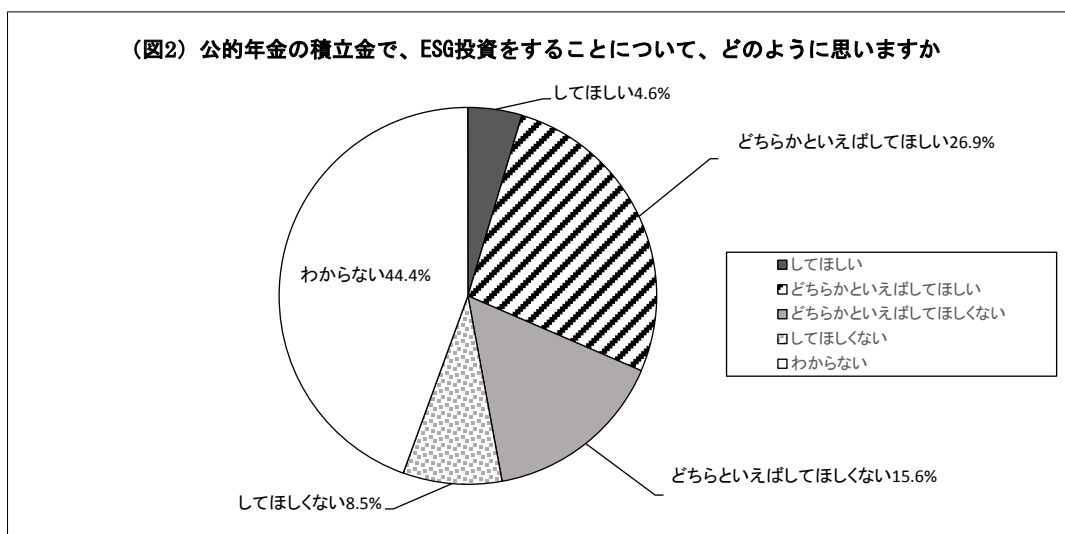
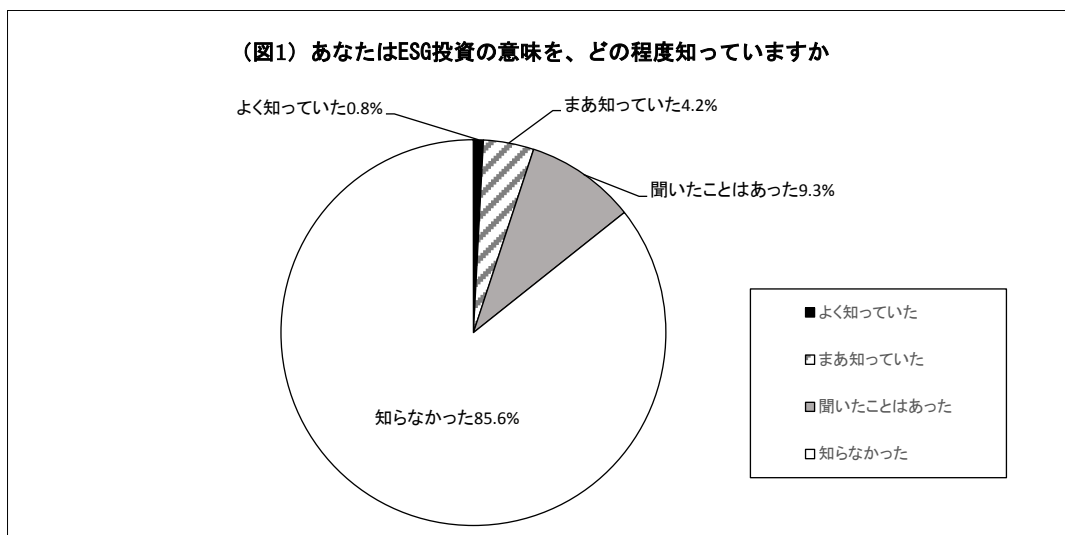
【お問い合わせ】 〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル 4 階  
公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構  
(担当) 研究部 主任研究員 長野誠治  
(電話) 03-5793-9412 (E-Mail) [s-nagano@nensoken.or.jp](mailto:s-nagano@nensoken.or.jp)

## <調査結果の要点>

年金積立金が市場運用されていることを知らない者が4割近く、20～59歳に限ると半数近くに上ることが明らかになった。年金積立金は公的年金に加入する全ての国民が支払った年金保険料を積み立てたものであり、当事者である国民の多くが、それがどのように運用されているか知らないというのは、大きな問題である。普及啓発の必要性を強く示唆している。

ESG投資について、「よく知っていた」か「まあ知っていた」者は5%、これに「言葉だけは聞いたことはあった」を加えても14%であった。ESG投資は最近着手された投資手法であり、一般国民の多くがまだ知らないというのは必ずしも不自然ではないが、ESG投資は、その背景には環境や社会を良くし、企業経営を適正なものにするという理念があることから、年金積立金の市場運用に対する国民理解促進の大きな足掛かりになる可能性を秘めているといえる。

## <ご参考>



出所：当該調査結果から年金シニアプラン総合研究機構作成